

第12回
焼津未来創出プロジェクト創業支援制度構築事業
プロジェクトチーム会議議事録

【日 時】 平成31年3月19日（火） 10時00分～12時00分

【場 所】 焼津市役所会議室棟 203号室

【出席者】 プロジェクトチーム構成員 10名
焼津商工会議所 事務局長 村松 文次
大井川商工会 経営指導員 大石 祐輝
焼津信用金庫 地域貢献部長 稲森 智志
静岡銀行 焼津支店支店長 丸山 雄宏
静岡福祉大学 事務部長 石野 眞澄
焼津市 政策企画課 課長 増井 太郎
焼津市 商業・産業政策課 課長 大石 一宏
焼津市 政策企画課 地方創生室 室長 福里 紳太郎
株式会社サンロフト 社長 松田 敏孝
株式会社船井総合研究所 総務省認定地域再生 枋尾 圭亮

事務局 4名

焼津市役所 政策企画課 政策企画担当 増田 幸一郎
株式会社サンロフト 山田 尚子、鈴木 あゆみ、服部 由実 ※敬称略

【次 第】

1. あいさつ（焼津市政策企画課長）
2. 平成30年度実施事業報告について
3. 平成31年度方向性について
4. その他

【意見交換】

（意 見） やいづビジネスミートアップについて、昨年度は、参加企業の25%が「採用したい人材に出会えなかった」と回答したのに対し、今年度は「採用したい人材に出会えなかった」と回答した企業はおらず、「採用したい人材に出会えた」と回答した企業は38%に伸びていることから、は改善が見られたと考える。また、アンケートで参加者が「今後も関わりたい企業」として挙げている企業のうち、10人以上が支持している企業の中には会社見学や面接など具体的なアクションにつながっているところがある。アフターフォローを工夫することで、さらに就職につなげることができるのではないか。昨年度に比べ、エンターテイメント性が高まっており、楽しんでいる雰囲気で開催ができていたと思う。県外から参加者を呼び込むことも重要だが、イベントの満足度を高め、実績につなげていくことが重要ではないか。

（意 見） 参加者側が将来どのような業種に就きたいと考えているかを伝える機会があってもよいのではないかと。それによって、企業側も参加者の傾向に合わ

せたプレゼンが可能となることでマッチングにつながる。

(意見) 参加企業からも学生の属性(興味のある業界等)を事前に知りたいというニーズがあった。事前の情報共有が次年度の課題として考えられる。

(意見) UIターン推進が目的であれば、焼津ではなく東京で開催した方がターゲットとなる人を集めることができる。地元の若者が地元就職するのは望ましいが、ターゲットを絞り、場所や内容を検討する必要がある。

(意見) 対象を広く捉えることはできないか。例えば、進学を控えた高校生向けにイベントを開催し、大学進学前に地元企業を知る機会も重要。

(意見) 成人式に併せて同様のイベントを開催するという事例もある。進学直前のタイミングで地元企業を知る機会を設けるのは有効。

増井課長 UIターン推進を目的に、市が県外で開催しているイベントもある。

大石課長 商業・産業政策課においても、UIターン者に向けて3市連携で就労支援を行っている。市独自で学生の動向調査を実施したところ、県内の学生であっても首都圏の大手企業を第一候補とする傾向がある。Uターンは就職してから2~3年後に考える傾向があると分析としている。高校生に地元企業の魅力を周知し、卒業と同時に追跡調査や市から情報を発信できるようなシステムを検討している。

(意見) 企業からは直接アプローチできるような場所がほしいという声がある。高校や県外で「ミニやいづビジネスミートアップ」のような場ができないか。焼津未来創出プロジェクトで完結するのではなく、市や会議所主催のイベントと連携してはどうか。

(意見) 近隣の市町村は同じような取り組みを行っているのか。

大石課長 3市連携で実施しているイベントは、島田市や藤枝市と行っている。地元のガイダンス形式と中京圏の大学に出向いて実施している。

(意見) 一般的な企業ガイダンスと異なり、やいづビジネスミートアップは市内の優良企業を伝えることを通し、市の魅力をアピールする場だと考えている。例えば浜松市では、小学校の道徳の時間に浜松の歴史を学ぶ。結果、Uターンにつながるという傾向がある。当行も銀行の役割を伝えるようなキッズアカデミーを実施している。地元の企業や仕事をイメージができるような場は重要なのではないか。焼津市は高校が数少ないため、島田市や藤枝市と一体となって取り組みができないか。また、今後も関わりたい企業の傾向として、水産加工業やメーカーへの関心が低い。イメージ先行で考えてしまう学生に対し、地場産業の魅力を伝える活動に取り組む必要がある。

増井課長 実施するには参加企業の協力が必要だが、企業側のニーズはあるか。

(意見) 2月に島田市・藤枝市・焼津市の3市でバスツアーを実施した。希望の地域の企業を見学するイベントだったが、焼津エリアの参加希望者が圧倒的

に多かった。学生からも、「地元にある企業を知るきっかけになった」という意見があった。今年度は県の補助金を活用し、運営したが、次年度は3市の会議所で予算を立て運営していくことを検討している。

増井課長 バスツアーに参加した企業にバスツアーに参加できなかった学生向けにもプレゼンいただくような場として働きかけができる。

(意見) 静岡福祉大学の学生は4割が民間企業に就職している。福祉マインドは介護や福祉業界だけではなく、民間企業にも多いに活かすことができる。そうした大学それぞれの特色や就職に関する情報を企業に提供することで、企業も採用イメージが湧き、参加しやすくなるのではないか。

(意見) 参加企業向けに参加学生の属性や傾向を知ることができるような事前説明会を実施してはどうか。

(意見) 学内の就職ガイダンスで60社程度の企業が集まるが、半分は民間企業が占めている。そうした近隣の大学の就職状況を焼津市の企業は知らないのではないか。

(意見) 地元の大学とつなげる工夫が必要。

(意見) 事前説明会は実施した方がよい。

(意見) アンケートの中に、福一漁業株式会社から「ホテル業界に興味のある福祉大生に企業説明会の案内をメールした」という感想があったが、これは双方の新たな一面を知ることのできた例として考えられる。焼津の企業と地元の学生を結び付けるような取り組みになると、参加企業も増えていくのではないか。

(意見) 反省点として、UIJターンを呼ぶことができなかったことが挙げられる。次年度はSNSでの情報拡散に挑戦できないだろうか。エンターテインメント性の高いイベントはSNSで拡散されやすい。他の就活イベントと差別化していくために、焼津全体としての魅力をアピールしていく必要がある。「東京と焼津をつなぐ送迎バス運行」「焼津の海産物ビュッフェ」といった話題を呼ぶような要素も重要ではないか。

(意見) 移住者の移住先は、静岡県が第2位。移住希望者・移住者に向けた支援と上手くつなげていくことはできないか。

(意見) 先ほどのバスツアーや移住定住の施策とも連携して行う必要はある。

福里室長 2月に行われたバスツアーは、県の中部支援局が開催するイベントでやいづビジネスミートアップを告知し、やいづビジネスミートアップでもバスツアーのチラシを配布した。

増井課長 移住については、首都圏（東京23区）に5年以上居住する者または首都圏（東京23区）に5年以上勤めている東京・神奈川・千葉・埼玉居住者が、焼津市に移住し、静岡県のサイトに掲載されている中小企業に就職した場

合、支援金を支給する制度が実施される。焼津市でも実施する予定である。

増井課長 焼津未来創出プロジェクトについては、今年度で国の補助金が終了となるため、次年度以降は自走して実施していかななくてはならない。運営方法を検討していく必要がある。

(意見) やいづビジネスミーティングは、プレゼンターからアンケートを取りにくい
ため、次年度は評価がとれるようなものを導入するとよいのではないか。

(意見) プレゼンを受け止め、支援策や行政の施策に組み込める範囲を検討する
必要があるのではないか。

(意見) 事業目的には「官民連携の支援策を検討する」とある。例えば、グラン
プリ形式とし、受賞したプレゼンターには創業や事業に役立てられるような
施設利用券といった特典などを検討してはどうか。プレゼンターに対し今
後の関わり方を明確した上で取り組む必要がある。

(意見) 官民連携については、横浜市が共創フロントというものに取り組んでいる。
市と企業が対話をしながら、実際にプロジェクトとして進めていくという
もの。有名な事例では、ピカチュウ株式会社とのオリンピック・パラリン
ピックの機運を高めるための施策など官民連携が進んでいる。共創フロ
ント形式でテーマを設け、内容によっては政策として共同で進めていくと
いう方法も考えられる。

(意見) プロジェクトを協働で進めていくという点は市の取り組みとしても有効で
はないか。

(意見) 今年度のプレゼンターでは、ボディケアイヤシロのプレゼンで課題点とし
てエビデンスが挙げられた。静岡福祉大学では介護を専門に学んでいる教
授や学生がいるため、産官学共同研究として、介護予防・高齢者対策に
おける焼津市の政策に位置づけられないか。やいづビジネスミートアップ
に参加された企業と連携できる企業がある。また、株式会社グリーンテッ
クの小ネギの水耕栽培についても、150号線から大井川港にかけて利活用
が考えられる土地がある。土地の利活用を考え、開発計画を上手く組み立
てれば、農振地域を外すことができるのではないか。

増井課長 株式会社グリーンテックは事業を実施していく方向だが、これから事業を
展開していくケースもある。やいづビジネスミーティングでターゲットや
特典を精査しなければ、プレゼン後のフォローが難しい。

(意見) 商工会として特産品を開発する委員会を設けているため、株式会社グリー
ンテックにはプレゼン後に個別に声をかけ、今後のフォローにもつながっ
ている。

増井課長 関係機関とつながりの持てない企業にプレゼンいただき、ネットワークの
構築につなげるという点は効果があると考えられる。

(意見) 関係機関と議論することができれば、成果につながるような支援策を検討

できるのではないか。

(意 見) 可能性を広げるきっかけをつくることができる。

(意 見) 予算がない場合、やいづみらいカフェの継続も難しいと思うが、やいづビジネスミーティングでプレゼンターを務めたHomebase YAIZUと連携し、やいづみらいカフェのような場をつくることのできるのではないか。

増井課長 焼津未来創出プロジェクトは、国が策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」をもとに、平成27年に「焼津未来創生総合戦略」を策定し、官民学金連携で推進している。本部機関、検証機関、推進機関でPDCAによる進行管理をしている。平成31年度が最終年度になるが、行政のみでは実施できない部分を連携して行っていく必要がある。ご意見をいただきながら、来年度の方向性を検討していく。これまでの議論でご意見をいただいたように、やいづビジネスミートアップは継続を検討していくが、やいづビジネスミーティングはどうか。

(意 見) 全国的な流れとしても、やいづビジネスミーティングのような場は各地で取り組まれている。労力をあまりかけずに継続する方法を検討してはどうか。

増井課長 テーマは再検討する必要がある。

(意 見) プレゼン後の協議をしてフィードバックにつなげる必要がある。

大石課長 創業・起業・事業の提案についても、3市連携でビジネスコンテストなどを開催して、賞を与えていく方向性で商業・産業政策課では検討している。

増井課長 新事業を展開している既存の企業は対象になるか。

大石課長 起業・創業は実施予定だが、新規事業部門を設けるかはまだ決まっていない。

増井課長 やいづみらいカフェの継続はどうか。

大石課長 創業たまご塾と連動し、創業者経験者のノウハウや心得を学ぶ形で進めていたが、市独自で継続するかは現段階では判断しかねる。創業たまご塾セミナーは焼津市単独では実施しないことが決まっている。

増井課長 次年度が地方版総合戦略の計画期間が満了となるため、次年度には改訂版の策定準備を進めていく。焼津未来創出プロジェクトについては、本日の委員の皆様の見解を踏まえ、継続すべき事業など実施していくという前提でやり方などを委員の皆さんの意見を伺いながら、次年度考えていきたい。